

平成28年度 中間管理者(事務局)研修  
裁判所が当面する問題と中間管理者(事務局)  
の課題～情報政策の観点から～

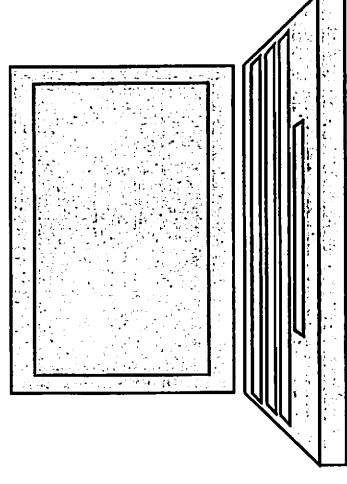
# 裁判所の情報化と 情報セキュリティについて



最高裁判所事務総局情報政策課

参事官 定久 朋宏

# 本日の予定



- 1 情報政策課の紹介
- 2 裁判所の情報化の現状等
- 3 情報セキュリティ
  - (1) 情報セキュリティとは？
  - (2) 情報セキュリティをめぐる動向
  - (3) 裁判所における情報セキュリティ対策
  - (4) 情報セキュリティ対策に関するまとめ
- 4 統計数値の正確性の確保

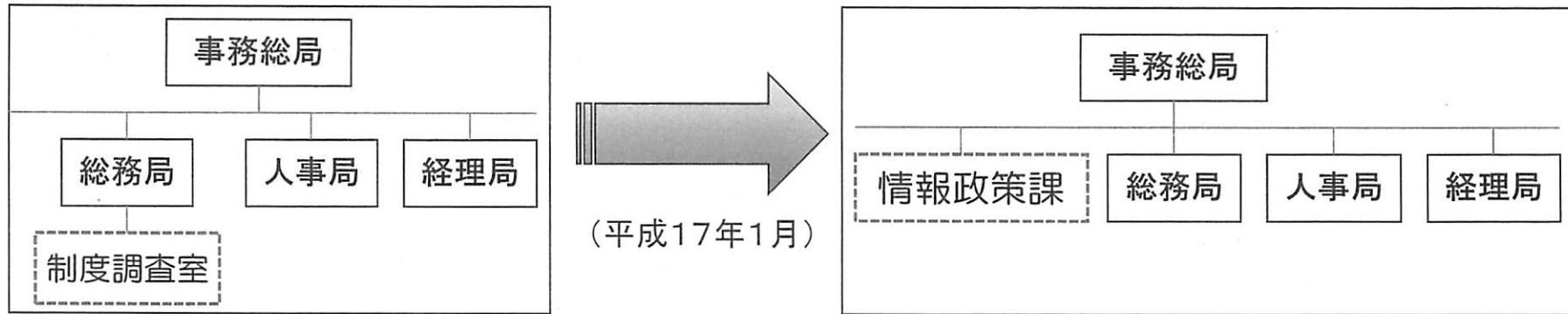
# 1 情報政策課の紹介

(1) 情報政策課の設立

(2) 各係の主要な担当業務



# (1) 情報政策課の設立



局課の枠組みを超えた、オール裁判所の視点での検討が必要

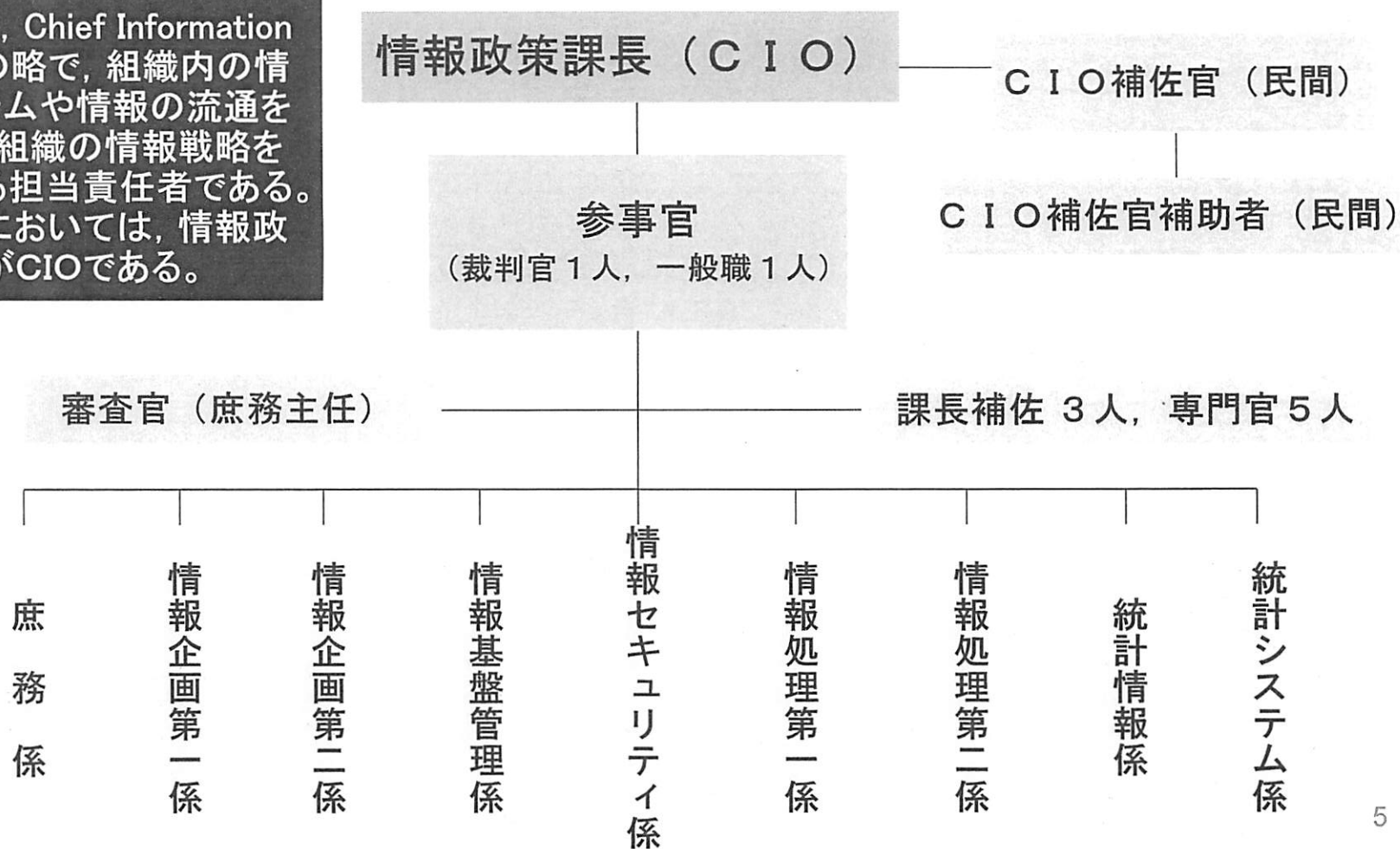
どこの局にも属さない事務総長直属の課として設置

裁判所の情報化について、総合的・多角的に検討し、統一的なビジョンを持って戦略的に裁判所の情報化を行う！

# 情報政策課の構成

平成28年4月1日現在:59人(裁判官2人, 一般職55人, 民間人2人)

CIOとは, Chief Information Officerの略で, 組織内の情報システムや情報の流通を統括し, 組織の情報戦略を総括する担当責任者である。裁判所においては, 情報政策課長がCIOである。



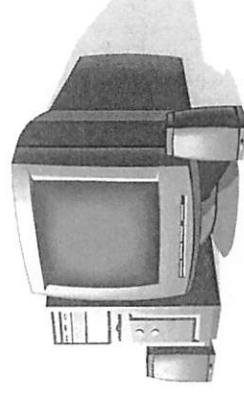
## (2) 各係の主要な担当業務

- 庶務係
  - 課の庶務
- 情報企画第一係
  - 課の予算要求, 情報化事務の企画全般
- 情報企画第二係
  - パソコン, プリンタ, アプリケーションソフト等の整備
- 情報基盤管理係
  - J・NET, 最高裁データセンタ, 多機能サーバ等の裁判所の情報化基盤の整備・運用
  - J・NETアドレス帳, J・NETポータルの運用
- 情報セキュリティ係
  - 情報セキュリティ対策

- 情報処理第一係
  - 期日進行管理プログラム(簡裁民事)の運用・改修
  - 調停委員出勤管理プログラムの運用・改修
  - 督促事件処理システムの運用・改修
- 情報処理第二係
  - MINTASの運用・改修
  - KEITASの運用・改修
  - 期日進行管理プログラム(高裁刑事, 簡裁刑事)の運用・改修
  - 少年事件処理システムの運用・改修
- 統計情報係
  - 統計データの集約, 統計数値照会対応,
  - 司法統計年報刊行
- 統計システム係
  - 統計事務用システム(月報・年表入力システム, 事件票チェックシステム, SSDBS等)の運用・改修

## 2 裁判所の情報化の現状等

- (1) 情報化の目的
- (2) 情報化推進体制の充実
- (3) 情報化基盤の整備
- (4) 情報政策課が所管する主なシステム



## (1) 情報化の目的

社会，経済状況の変化等を反映して，当事者の利害の対立が複雑化・深刻化し，裁判所に求められる役割がますます幅広く，深くなっている。

一方，我が国を取りまく諸情勢により，裁判所の予算や定員の増加は困難・・・。



そこで

ITのサポートによる

- ① 裁判事務，司法行政事務の合理化・効率化
  - ② 利用者である国民等に対するサービスの増強
- が必要となる。

以上の考え方は，「情報化戦略計画」に示されている。

# 「情報化戦略計画」の概要

(平成17年12月策定, 平成23年12月改定)

## ◆ 裁判所における情報化の基本理念

- ◇ 裁判所の事務の合理化及び効率化と裁判機能の充実
- ◇ 国民の利便性の向上

## ● 基本理念を実現するための基本方針

- ◇ 情報化推進体制の整備
- ◇ 情報システム及びその技術基盤の整備

## ● 3つの重点的課題とその取組

- ◇ 情報システムの全体最適化
- ◇ 情報セキュリティ水準の向上
- ◇ 災害等に強い情報システムの構築等

# 情報システムの全体最適化

裁判所のシステムは、各業務を所管する部署ごとに企画・開発・調達をしてきた。

- 多くのシステムが存在
- システムごとに保守及び運用の仕方が異なる。

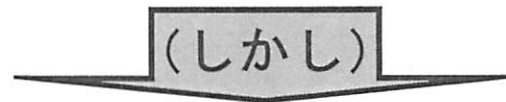


◇ IT関連予算の増加

- 裁判所の予算全体の圧迫要因



## 裁判所の情報システムの全体最適化計画の策定



- 既存システムの統合集約化，標準化等のみでは，IT関連予算の大幅な低減・合理化は困難
- 情報セキュリティ対策のより一層の充実強化の必要性



## システム最適化計画の改定（H28.6）

# 裁判所のシステム最適化計画(平成28年6月版)の概要

## 目的

- ・ IT関連予算の低減と合理化
- ・ 情報セキュリティ対策のより一層の充実強化



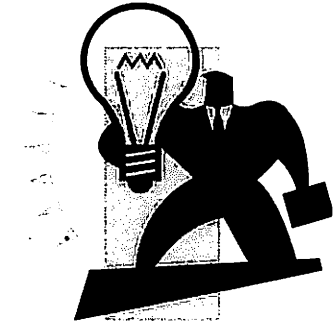
## 裁判所にとって真に必要かつ合理的な情報システムを再構築

- ・ 真に必要かつ合理的な情報システムの在り方を検討するための指針
  - 業務要件の吟味, 決定
  - 目標(定量的な指標)の設定及び達成状況の管理
- ・ 情報システムの具体的な整備, 運用に当たっての指針
  - 情報システムの整備に向けて
  - 機能要件及び非機能要件の決定
  - 適切かつ合理的な情報システムの運用
- ・ 実施態勢

## ポイント

- ・ 既存の業務・システムの見直しも実施
- ・ 情報システムの在り方を検討する指針を明示

## (2) 情報化推進体制の充実



### ■ CIO補佐官

外部専門家(株式会社大和総研ビジネス・イノベーション)

#### CIO補佐官の業務とは・・・

- ① 情報化及び全体最適化の推進に係る指導・支援・助言
- ② 情報セキュリティ対策の充実に係る指導・支援・助言
- ③ 情報システム等の企画・開発・改修・運用保守等の各段階における作業に係る指導・支援・助言

## ■ 情報化部署との連携

「情報」というキーワードで分類できる業務の重要度が高まるとともに、量的にも増加



平成24年4月、高地家裁総務課に「文書・情報化担当部署」が設置され、総務課文書（第二）係が情報化関連業務を担当

情報化推進体制を充実させ、情報化を円滑に実施していくには、各庁の情報化関連業務担当者（総務課）、情報化事務担当者（裁判部）、情報政策課が連携・協力していくことが必要不可欠

## (3) 情報化基盤の整備

### ■ パソコン・OSの整備

- 平成15年度 裁判官，行(一)職員に1人1台の整備完了
- 平成17年度 Windows XPの導入開始
- 平成23年度 Windows Vistaの導入開始
- 平成25年度 Windows Vistaに統一
- 平成28年度 職員貸与パソコン及び共用パソコンの一斉更新

平成28年度以降も，5年を一区切りとしたライフサイクルでOSを更新していく予定

(次回の更新は，平成33年頃の予定)

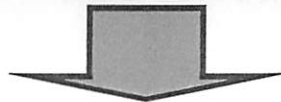
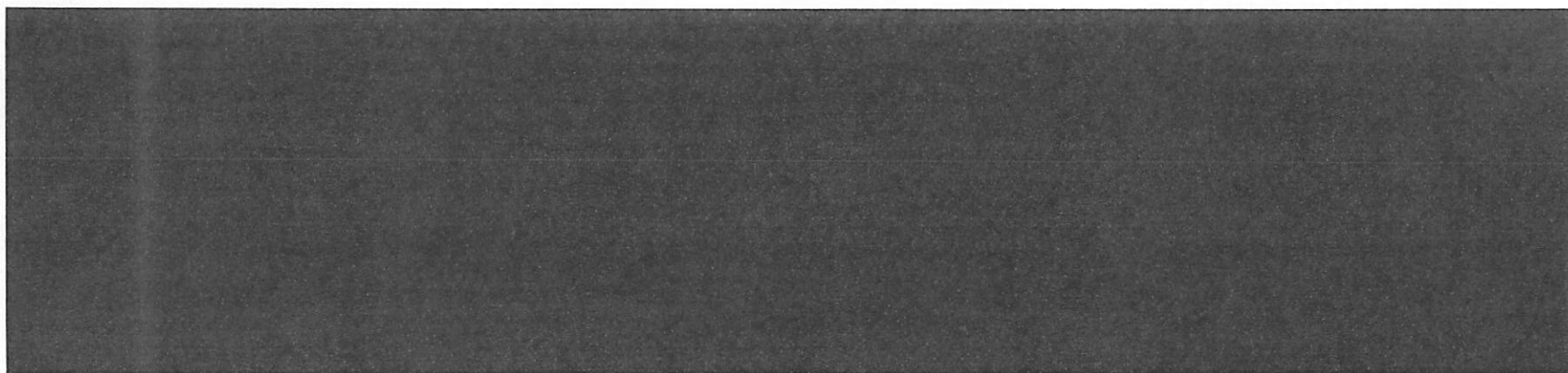
## ■ ネットワークの整備

支部・独立簡裁を含めた全庁で、電子メールの送受信が可能。

さらに、



## ■ 最高裁データセンタの構築



- ◇ 災害対策をも考慮した安全性の高いデータセンタで入退室管理を確実に行うことで、セキュリティ水準も向上
- ◇ 各情報システムの安定稼働
- ◇ ITコストの削減



## ■J・NETポータル<sup>o</sup>の整備

J・NETポータルとは・・・

掲示板としての機能と各種データベースにリンクする機能とがあり、各種業務の情報を必要とする職員にとって、いわば、玄関（ポータル）の役割を果たすもの。

また、平成23年度にはログイン後の画面にパスワードの有効期限を警告表示する機能を追加し、情報セキュリティの確保にも一役買っている。

（主なコンテンツ）

◆裁判事務処理等に有益な情報にアクセスできる！

（例）事件情報データベース（民事，刑事，行政・労働・知財，家事・少年）

◆法令・判例・通達の検索ができる！

（例）裁判集等データベースⅡ，規則集等データベースⅡ

◆障害や情報セキュリティに関する情報が分かる！

（例）最高裁各局課等からのお知らせ，J・NET掲示板

◆実務研究結果等の情報が見られる！

（例）裁判所職員総合研修所コンテンツ

◆便利な機能が使える！

（例）高地家簡裁掲示板，会議室予約，メーリングリスト，ダイヤルイン番号一覧

1日1回以上，閲覧を！

## (4) 情報政策課が所管する主なシステム

### ◆ 民事裁判事務支援システム(MINTAS)

- 全国の地裁に導入(平成23年1月完了)
- 全国の高裁に導入(平成26年1月完了)
- 全国の家裁に導入(平成28年2月完了)

### ◆ 刑事裁判事務支援システム(KEITAS)

### ◆ 期日進行管理プログラム(期日P)

### ◆ 調停委員出勤管理プログラム(出勤P)

### ◆ 少年事件処理システム

### ◆ 督促事件処理システム(督パソ)

# 3 情報セキュリティ

- (1) 情報セキュリティとは？
- (2) 情報セキュリティをめぐる動向
- (3) 裁判所における情報セキュリティ対策
- (4) 情報セキュリティ対策に関するまとめ

# (1) 情報セキュリティとは？

電磁的情報(電子データ)は便利



しかし、次のような危険性も・・・

➤ 流出しやすい。

(紙データと比較して複製や運搬が容易。ウェブに掲載しやすい。)

➤ 改ざんされやすい。

➤ 消去されやすい。

➤ パソコンやネットワークの障害により利用できなくなりやすい。



これらの危険性をいかに回避(低減)するかが重要



情報セキュリティの確保

「情報」=電磁的情報

「セキュリティ」=安全な利用環境を守る

機密性

Confidentiality

正当な権限がある人だけが利用できる  
(情報が漏えいしない)

可用性

Availability

必要なときに必要な情報が利用できる

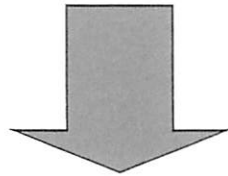
完全性

Integrity

正しい情報が利用できる(情報が改ざんされない)

# 情報セキュリティ対策とは？

【リスク】＝（情報資産）×（脅威）×（脆弱性）



裁判所でコントロールできるのは、

→ 脆弱性

脆弱性をできるだけ低減させることを考えていく。

# セキュリティ上の脆弱性

## 〔物理的脆弱性〕

- 各対策の不備(入退室管理の不備, 機器の管理不備, 盗難防止対策の不備など)

## 〔技術的脆弱性〕

- ウイルス対策の不備
- セキュリティホール
- アクセス権限設定の不備

## 〔人的脆弱性〕

- 出来心・過失・犯罪  
＜最も対策しにくい分野＞

## (2) 情報セキュリティをめぐる動向

セキュリティ対策やサイバー攻撃について、外部に話してもよいのか？

NO!

- 攻撃の端緒や，弱点を探知する手がかりとなってしまう。
- 秘密保持もセキュリティ対策の一つ

・「2016年版 10大脅威」

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2016.html>

→2004年からIPAが毎年発行

情報システムを取り巻く脅威を順位付け

2015年において社会的影響が大きかったのは・・・

# 2016年版10大脅威～組織編～

- 1位 標的型攻撃による情報流出
- 2位 内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止
- 3位 ウェブサービスからの個人情報の窃取
- 4位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止
- 5位 ウェブサイトの改ざん
- 6位 脆弱性対策情報の公開に伴い公知となる脆弱性の悪用増加
- 7位 ランサムウェアを使った詐欺・恐喝
- 8位 インターネットバンキングやクレジットカード情報の不正利用
- 9位 ウェブサービスへの不正ログイン
- 10位 過失による情報漏えい

# 標的型攻撃による諜報活動

- ・平成27年度に政府機関に送付された不審メール  
(標的型メール)の注意喚起数

…1,981件 → この数は、前年度比約2.5倍  
(参考)

平成26年度…789件

平成25年度…381件

# ベネッセコーポレーション

(平成26年7月)

- データベースの保守管理を担当していた委託先社員が私物のスマートフォンを介して約4858万人分の顧客情報(氏名・住所・生年月日等)を外部に持ち出し、名簿業者3社に売却。

# 日本年金機構の情報流出事案 (平成27年5月)

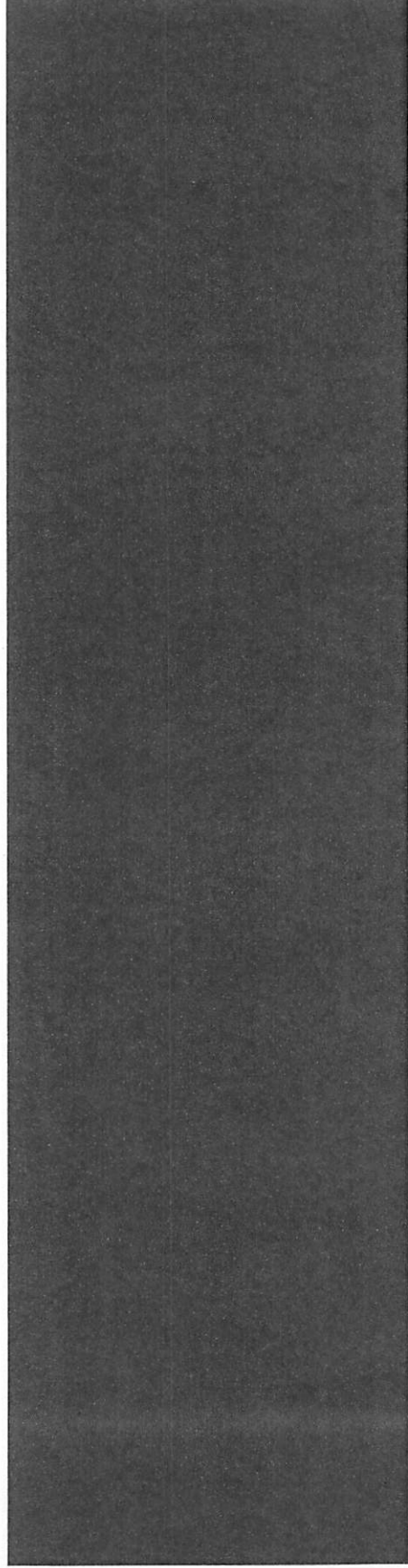
- 機構の端末に4種類の不審メール(標的型メール)が届く。
- 不審メールにより端末に不正プログラムを感染させ、複数台の端末が攻撃者の遠隔操作下に置かれた。
- 約125万件の個人情報が流出。

# JTB

(平成28年3月)

- 取引先の航空会社ドメインを用いた標的型メールの添付ファイルが社員が開封
- 当該社員PCが「トロイの木馬」型のウイルスに感染→サーバもウイルス感染
- サーバと外部との不審な通信が判明
- 約793万件の個人情報流出の可能性

# 裁判所に対するサイバー攻撃の状況



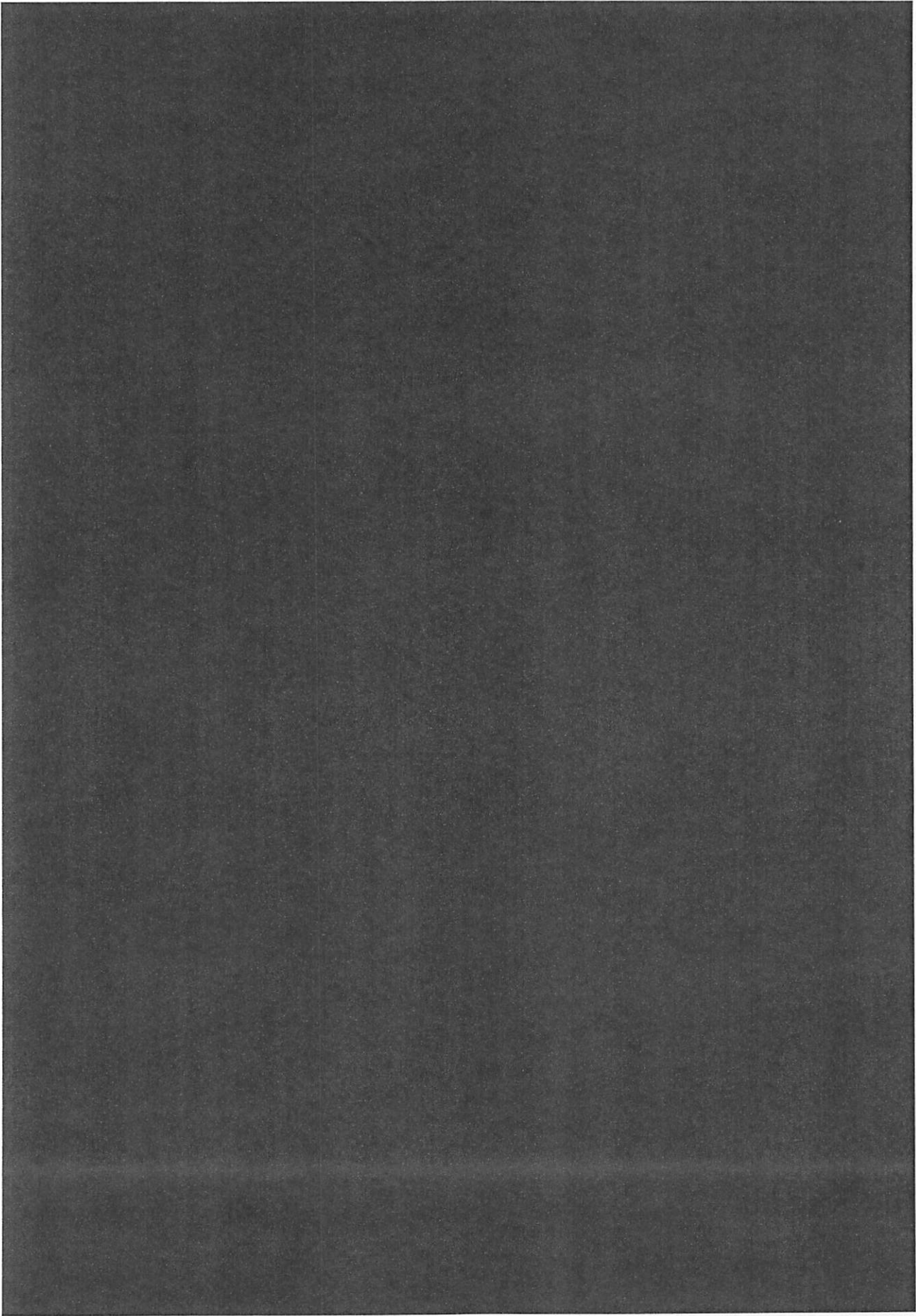


# 情報セキュリティの重要性

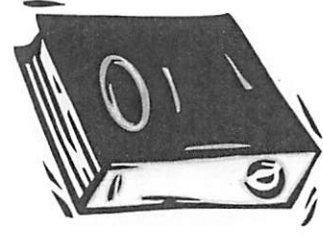
マイナンバー制度の導入を契機に、個人情報の取扱いや管理について国民の意識が高まる中、日本年金機構による個人情報の流出事案が発生

より一層厳しい目が向けられている。

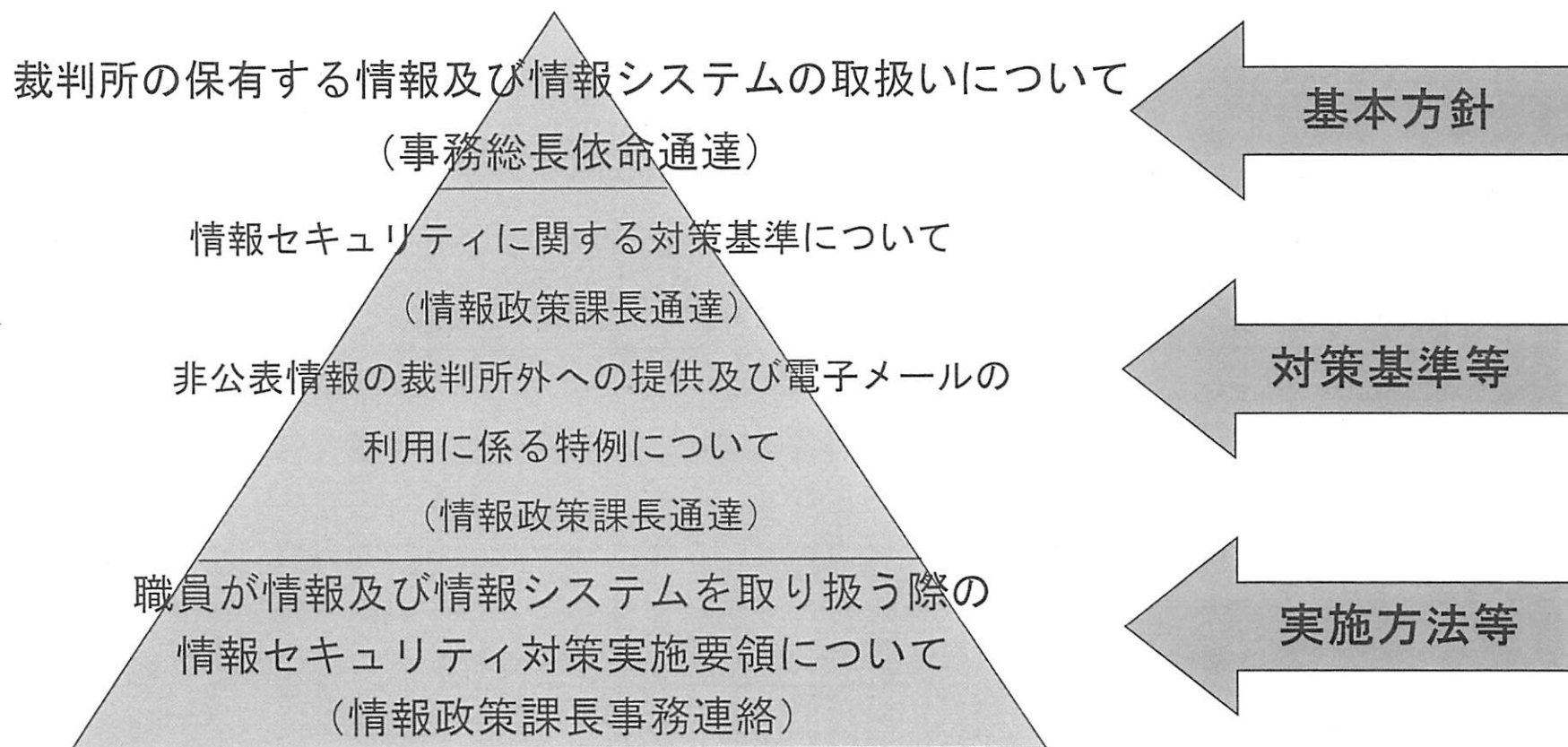
情報セキュリティについての知識・意識の確認・向上が必要！



# (3) 裁判所における 情報セキュリティ対策



# 情報セキュリティポリシー (情報セキュリティ関連通達等)



各通達等は、J・NETポータルに掲載されている。

ログイン→「最高裁各局課等からのお知らせ」→「記事検索」→フリーワード「セキュリティポリシー」又は「セキュポ」で検索すると便利

# 報道等により指摘されている日本年金機構の個人情報流出事案における問題点

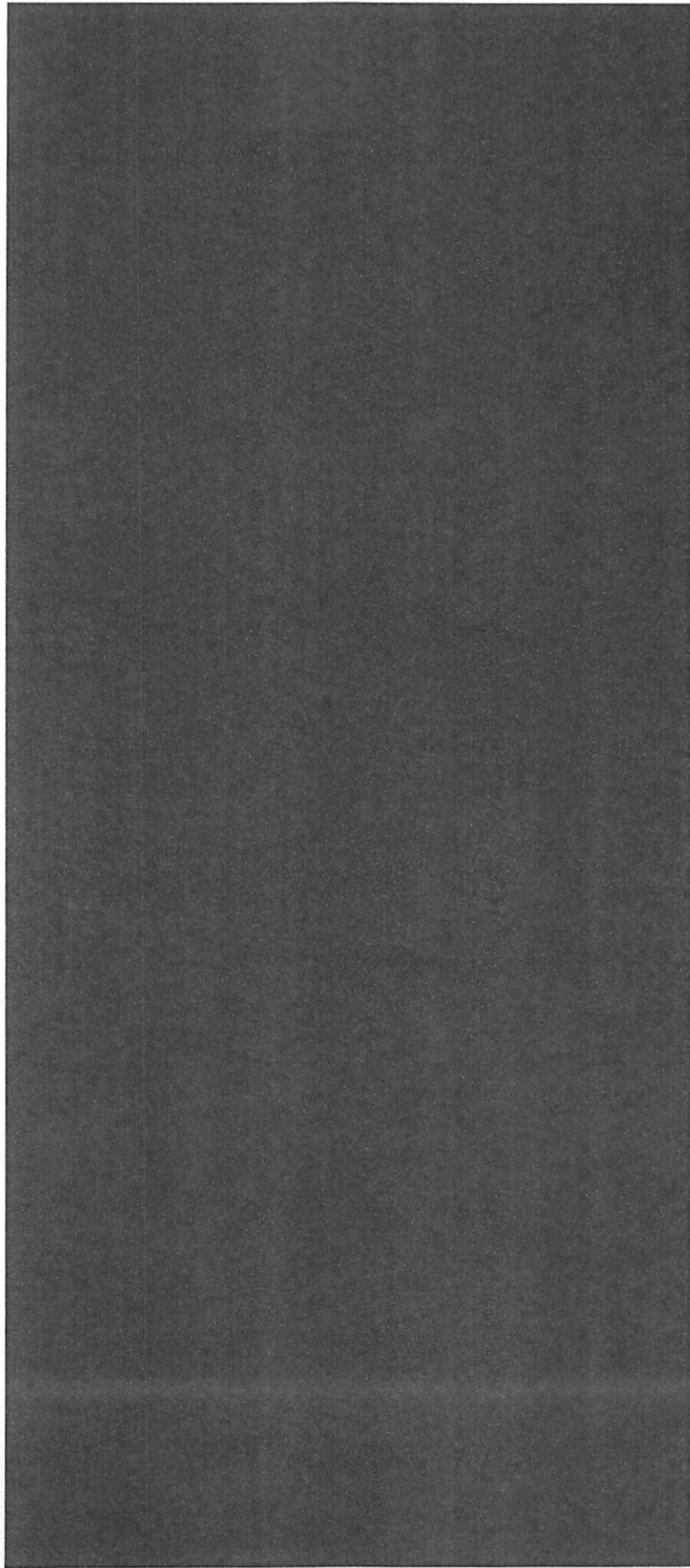
## ①内規違反

個人情報を含むファイルをインターネットに接続されたサーバに保存することは原則禁止されており、やむを得ず保存する場合は推測されにくいパスワードを設定することとされていたが、サーバへの保存は日常的に行われ、しかも、保存されたファイルの多くはパスワードが設定されていなかった(利用済みのファイルも残されていた。)

## ②報告の遅れ

対応に当たった係長から幹部クラスへの報告に2週間以上の期間を要した。インシデント対応手順書では事故発生後直ちに報告することとされていた。

# 日本年金機構事案(平成27年5月)を受けての裁判所の対応



## 裁判所のインシデント対応の窓口

### CSIRT(シーサート)とは

Computer Security Incident Response Teamの略。

- 組織で発生したインシデントに対処するために組織内に設置される体制

- CSIRTへの連絡方法, 各庁での連絡体制等を確認しておくこと

